

平成 28年 6 月 2 日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書
【平成28年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称

長生き信州”健康な住まい”

グループの名称

長生き信州”健康な住まい”推進協議会

直近採択グループ番号

02-0336-0483

(グループ代表者)

代表者名	伴野 健治	代表者印
代表者所属先	株式会社 トモノ	
代表者構成員番号	VI-1	
代表者所在地	長野県南佐久郡佐久穂町海瀬355	
代表者電話番号	0267864346	

(グループ事務局)

事務局事業者名	株式会社 トモノ	
事務局構成員番号	VI-1	
事務局担当者名	伴野 健治	印
事務局郵便番号	384-0503	
事務局所在地	長野県南佐久郡佐久穂町海瀬355	
事務局電話番号	0267864346	
事務局FAX	0267865540	
事務局担当者E-mail	nagaiki_shinsyu@yahoo.co.jp	

1. 地域型住宅の名称(必須)	長生き信州”健康な住まい”								
2. グループの名称(必須)	長生き信州”健康な住まい”推進協議会								
3. 直近採択グループ番号(必須)	02-0336-0483 ※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●●●●●●●●●								
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	長野県、山梨県								
5. 結成年(必須)	2015年 ※西暦。半角で入力してください。								
B. 平成28年度における補助対象の木造住宅の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、三世帯同居対応加算要望戸数(必須)	長寿命型(長期優良住宅) 経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)	0	戸					
		加算申請	0	戸					
		申請が未確定(上限100万円)	0	戸					
		加算申請	0	戸					
		申請が確実(上限100万円)	0	戸					
		加算申請	0	戸					
	長寿命型(長期優良住宅) 未経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)	0	戸					
		加算申請	0	戸					
		申請が未確定(上限100万円)	0	戸					
		加算申請	0	戸					
		申請が確実(上限100万円)	4	戸					
		加算申請	0	戸					
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)	4	戸					
		加算申請	0	戸					
		申請が未確定(上限100万円)	0	戸					
		加算申請	0	戸					
		申請が確実(上限100万円)	0	戸					
		加算申請	0	戸					
	高度省エネ型(性能向上計画認定住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)	0	戸					
		加算申請	0	戸					
申請が未確定(上限100万円)		0	戸						
加算申請		0	戸						
申請が確実(上限165万円)		7	戸						
加算申請		1	戸						
高度省エネ型(ゼロ・エネルギー)の申請戸数	申請が未確定(上限165万円)	3	戸						
	加算申請	3	戸						
	申請が未確定(上限30万円)	0	戸						
	申請が確実		棟						
	申請が未確定		棟						
			m ²						
C. 平成28年度における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積(必須)	優良建築物の申請棟数								
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)	原則的には1社1棟を最低配分戸数とし、その上でこれまで補助対象の木造住宅への取組みが少ない工務店や受注が確実視されている工務店へ優先的に配分していく。								
E. 平成27年度の執行状況(必須)	長寿命型(長期優良住宅)								
	採択戸数	2	戸	交付申請戸数	2	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	2	戸
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)								
	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	1	戸
	高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)								
	採択戸数	2	戸	交付申請戸数	2	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	2	戸
	優良建築物型								
	採択棟数	0	棟	交付申請棟数	0	棟	完了実績(竣工予定含む)棟数	0	戸
採択床面積	0	m ²	交付申請床面積	0	m ²	完了実績(竣工予定含む)床面積	0	m ²	

※ (必須)と記載してあるところは、必ず入力してください。それ以外の項目は、該当する場合のみ入力してください。

※ B.長寿命型(長期優良住宅)における経験・未経験工務店欄については、過去に地域型住宅ブランド化事業、地域型住宅グリーン化事業の長期優良住宅の補助を受けたことがある場合は経験工務店欄に、受けたことがない場合は未経験工務店欄に入力してください。

※ E. 平成27年度の執行状況については、平成27年度地域型グリーン化事業採択グループのみ入力してください。

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

原産国が海外の合法木材については、産地・出荷者が多岐にわたり原木供給者の特定が困難な場合がある。そのため、海外の合法木材を使用する場合は、原木供給に該当する業者は構成員に含まず、流通グループに所属する構成員による合法性の証明によって代替する。また、原木が国有林等から供給される地域があるため、該当地域においては供給ルートに原木供給業者が含まれない。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						3
20	I - 1	長野県森林組合連合会		380-8567	長野県長野市大字中御所字岡田30-16	0262262504
20	I - 2	東信木材センター協同組合連合会		384-0801	長野県小諸市甲鞍掛4747	0267230887
13	I - 3	協和木材 株式会社		135-0016	東京都江東区東陽5丁目30-13 東京原木会館	0358575225
	I - 4					
	I - 5					
	I - 6					
	I - 7					
	I - 8					
	I - 9					
	I - 10					
	I - 11					
	I - 12					
	I - 13					
	I - 14					
	I - 15					
	I - 16					
	I - 17					
	I - 18					
	I - 19					
	I - 20					
	I - 21					
	I - 22					
	I - 23					
	I - 24					
	I - 25					
	I - 26					
	I - 27					
	I - 28					
	I - 29					
	I - 30					
	I - 31					
	I - 32					
	I - 33					
	I - 34					
	I - 35					
	I - 36					
	I - 37					
	I - 38					
	I - 39					
	I - 40					
	I - 41					
	I - 42					
	I - 43					
	I - 44					
	I - 45					
	I - 46					

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

原産国が海外の合法木材については、産地・出荷者が多岐にわたり原木供給者の特定が困難な場合が多々ある。そのため、海外の合法木材を使用する場合は、原木供給に該当する業者は構成員に含まず、流通グループに所属する構成員による合法性の証明によって代替する。また、原木が固着林等から供給される地域があるため、該当地域においては供給ルートに原木供給業者が含まれない。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						3
	I - 47					
	I - 48					
	I - 49					
	I - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

原産国が海外の合法木材については、産地・出荷者が多岐にわたり製材会社の特定が困難な場合が多々ある。 その為、海外の合法木材を使用する場合は、製材に該当する業者は構成員に含まず、流通グループに所属する構成員による合法性の証明によって代替する。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						7
13	II - 1	協和木材 株式会社		135-0016	東京都江東区東陽5丁目30-13 東京原木会館	0358575225
33	II - 2	銘建工業 株式会社		717-0013	岡山県真庭市勝山1209	0867442695
20	II - 3	株式会社 青木屋		385-0031	長野県佐久市内山7007	0267621283
34	II - 4	中国木材 株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷3-1-1	0823717141
20	II - 5	瑞穂木材 株式会社		389-2301	長野県下高井郡木島平村大字穂高3228-1	0269823118
20	II - 6	征矢野建材 株式会社		399-0033	長野県松本市笹賀7116-1	0263860250
20	II - 7	中澤木材 株式会社		383-0064	長野県中野市大字新井360-5	0269222618
	II - 8					
	II - 9					
	II - 10					
	II - 11					
	II - 12					
	II - 13					
	II - 14					
	II - 15					
	II - 16					
	II - 17					
	II - 18					
	II - 19					
	II - 20					
	II - 21					
	II - 22					
	II - 23					
	II - 24					
	II - 25					
	II - 26					
	II - 27					
	II - 28					
	II - 29					
	II - 30					
	II - 31					
	II - 32					
	II - 33					
	II - 34					
	II - 35					
	II - 36					
	II - 37					
	II - 38					
	II - 39					
	II - 40					
	II - 41					
	II - 42					
	II - 43					
	II - 44					
	II - 45					
	II - 46					

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由
 原産国が海外の合法木材については、産地・出荷者が多岐にわたり製材会社の特定が困難な場合が多々ある。その為、海外の合法木材を使用する場合は、製材に該当する業者は構成員に含まず、流通グループに所属する構成員による合法性の証明によって代替する。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						7
	II - 47					
	II - 48					
	II - 49					
	II - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由一部、流通を介さずに地域材の調達を行う場合がある。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						7
20	Ⅲ - 1	征矢野建材 株式会社		399-0033	長野県松本市笹賀7116-1	0263860250
20	Ⅲ - 2	中澤木材 株式会社		383-0064	長野県中野市大字新井360-5	0269222618
20	Ⅲ - 3	株式会社 ニッチ		381-0004	長野県長野市大字大町740番地3	0262956660
20	Ⅲ - 4	有限会社 伊藤木材		384-2205	長野県佐久市春日2959	0267533125
20	Ⅲ - 5	アルファランバー 株式会社		384-0412	長野県佐久市田口6028	0267825600
20	Ⅲ - 6	澤渡木材 株式会社		399-4432	長野県伊那市東春近1628番地	0265723228
20	Ⅲ - 7	株式会社 山二		382-0045	長野県須坂市井上1700-17	0262425455
	Ⅲ - 8					
	Ⅲ - 9					
	Ⅲ - 10					
	Ⅲ - 11					
	Ⅲ - 12					
	Ⅲ - 13					
	Ⅲ - 14					
	Ⅲ - 15					
	Ⅲ - 16					
	Ⅲ - 17					
	Ⅲ - 18					
	Ⅲ - 19					
	Ⅲ - 20					
	Ⅲ - 21					
	Ⅲ - 22					
	Ⅲ - 23					
	Ⅲ - 24					
	Ⅲ - 25					
	Ⅲ - 26					
	Ⅲ - 27					
	Ⅲ - 28					
	Ⅲ - 29					
	Ⅲ - 30					
	Ⅲ - 31					
	Ⅲ - 32					
	Ⅲ - 33					
	Ⅲ - 34					
	Ⅲ - 35					
	Ⅲ - 36					
	Ⅲ - 37					
	Ⅲ - 38					
	Ⅲ - 39					
	Ⅲ - 40					
	Ⅲ - 41					
	Ⅲ - 42					
	Ⅲ - 43					
	Ⅲ - 44					
	Ⅲ - 45					
	Ⅲ - 46					

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由
一部、流通を介さずに地域材の調達を行う場合がある。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						7
	Ⅲ - 47					
	Ⅲ - 48					
	Ⅲ - 49					
	Ⅲ - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由
 一部の施工グループの構成員においては、全て手刻みによる加工を行うため、プレカット会社を使用しない場合がある。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						
						5
20	IV - 1	征矢野建材 株式会社		399-0033	長野県松本市笹賀7116-1	0263860250
20	IV - 2	株式会社 山二		382-0045	長野県須坂市井上1700-17	0262425455
38	IV - 3	中国木材 株式会社 名古屋プレカット部		498-0066	愛知県弥富市楠3-33	0567686131
20	IV - 4	株式会社 与志本プレカットセンター		385-0025	長野県佐久市塚原1545番地1	0267688511
20	IV - 5	北信地域材加工事業協同組合		381-0003	長野県長野市大字穂保字中ノ配341-1	0262513200
	IV - 6					
	IV - 7					
	IV - 8					
	IV - 9					
	IV - 10					
	IV - 11					
	IV - 12					
	IV - 13					
	IV - 14					
	IV - 15					
	IV - 16					
	IV - 17					
	IV - 18					
	IV - 19					
	IV - 20					
	IV - 21					
	IV - 22					
	IV - 23					
	IV - 24					
	IV - 25					
	IV - 26					
	IV - 27					
	IV - 28					
	IV - 29					
	IV - 30					
	IV - 31					
	IV - 32					
	IV - 33					
	IV - 34					
	IV - 35					
	IV - 36					
	IV - 37					
	IV - 38					
	IV - 39					
	IV - 40					
	IV - 41					
	IV - 42					
	IV - 43					
	IV - 44					
	IV - 45					
	IV - 46					

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由
 一部の施工グループの構成員においては、全て手刻みによる加工を行うため、プレカット会社を使用しない場合がある。

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						5
	IV - 47					
	IV - 48					
	IV - 49					
	IV - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

施工店が自社で設計を行う場合、設計事業者としてグループ登録していない場合がある。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省工不講習修了済	省工不講習受講予定	
V. 設計							2	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
20	V - 1	有限会社 松村建築設計事務所		389-2503	長野県下高井郡野沢温泉村豊郷4721	0269852493	<input type="radio"/>		
20	V - 2	有限会社 松崎工務店		399-4301	長野県上伊那郡宮田村1235-1	0265853958	<input type="radio"/>		
	V - 3								
	V - 4								
	V - 5								
	V - 6								
	V - 7								
	V - 8								
	V - 9								
	V - 10								
	V - 11								
	V - 12								
	V - 13								
	V - 14								
	V - 15								
	V - 16								
	V - 17								
	V - 18								
	V - 19								
	V - 20								
	V - 21								
	V - 22								
	V - 23								
	V - 24								
	V - 25								
	V - 26								
	V - 27								
	V - 28								
	V - 29								
	V - 30								
	V - 31								
	V - 32								
	V - 33								
	V - 34								
	V - 35								
	V - 36								
	V - 37								
	V - 38								
	V - 39								
	V - 40								
	V - 41								
	V - 42								
	V - 43								
	V - 44								

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

施工店が自社で設計を行う場合、設計事業者としてグループ登録していない場合がある。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
V. 設計								
	V - 45							
	V - 46							
	V - 47							
	V - 48							
	V - 49							
	V - 50							

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例: 123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例: 0123456789

※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定	
VI. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)								6	○	○
	VI - 49									
	VI - 50									

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月~12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績			長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	○	○			
VI. 施工-2																○		
20	VI - 1	14071	株式会社 トモノ	5 戸	3 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	3 戸	2 戸	m ²	m ²		○			
20	VI - 2	14145	有限会社 松村建築	3 戸	2 戸	3 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²	○				
20	VI - 3	13961	有限会社 松崎工務店	3 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²					
20	VI - 4	13869	ココチ工建築設計 株式会社	4 戸	3 戸	3 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²					
20	VI - 5	0	水野建設 有限会社	3 戸	1 戸	3 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²	○				
20	VI - 6	13718	有限会社 細澤建設	3 戸	2 戸	3 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	1 戸	m ²	m ²	○	○			
0	VI - 7	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 8	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 9	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 10	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 11	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 12	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 13	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 14	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 15	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 16	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 17	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 18	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 19	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 20	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 21	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 22	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 23	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績			長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
0	VI - 24	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 25	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 26	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 27	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 28	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 29	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 30	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 31	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 32	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 33	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 34	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 35	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 36	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 37	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 38	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 39	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 40	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 41	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 42	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 43	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 44	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 45	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 46	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金の活用実績		被災地に該当		
				元請の新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅の実績		うち木造認定低炭素住宅の実績		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績			長期優良住宅	ゼロエネ住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
0	VI - 47	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 48	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 49	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 50	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			

※) 県番号、構成員番号、事業者名は、様式2-2(VI施工-1)からリンクする為、入力には必要はありません。

※) 「補助金の活用実績」欄は、過去に、長期優良住宅においては地域型住宅ブランド化事業・地域型住宅グリーン化事業、ゼロエネ住宅においては、住宅のゼロ・エネルギー化推進事業・地域型グリーン化事業に対する補助を受けたことがある場合は○を付けて下さい。

※) 「被災地に該当」欄は、「施工」の事業者の主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」、または平成28年熊本地震の被災区域に存する場合は○を付けて下さい。

※) 直近3年平均の値は、小数点以下を四捨五入した整数で入力してください。

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						0
	VII - 1					
	VII - 2					
	VII - 3					
	VII - 4					
	VII - 5					
	VII - 6					
	VII - 7					
	VII - 8					
	VII - 9					
	VII - 10					
	VII - 11					
	VII - 12					
	VII - 13					
	VII - 14					
	VII - 15					
	VII - 16					
	VII - 17					
	VII - 18					
	VII - 19					
	VII - 20					
	VII - 21					
	VII - 22					
	VII - 23					
	VII - 24					
	VII - 25					
	VII - 26					
	VII - 27					
	VII - 28					
	VII - 29					
	VII - 30					
	VII - 31					
	VII - 32					
	VII - 33					
	VII - 34					
	VII - 35					
	VII - 36					
	VII - 37					
	VII - 38					
	VII - 39					
	VII - 40					
	VII - 41					
	VII - 42					
	VII - 43					
	VII - 44					
	VII - 45					
	VII - 46					
	VII - 47					
	VII - 48					

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						0
	VII - 49					
	VII - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						3
13	Ⅷ - 1	株式会社 フォーラム・ジェイ		175-0082	東京都板橋区高島平9-8-2	0359207050
13	Ⅷ - 2	一般社団法人 ハウスワランティ		130-0026	東京都豊田区両国3丁目25番5号 JEI両国ビル11階	0356380086
13	Ⅷ - 3	一般社団法人 日本あんしん設備保全協会		103-0007	東京都中央区日本橋浜町3-26浜町京都ビル3F	0366611841
	Ⅷ - 4					
	Ⅷ - 5					
	Ⅷ - 6					
	Ⅷ - 7					
	Ⅷ - 8					
	Ⅷ - 9					
	Ⅷ - 10					
	Ⅷ - 11					
	Ⅷ - 12					
	Ⅷ - 13					
	Ⅷ - 14					
	Ⅷ - 15					
	Ⅷ - 16					
	Ⅷ - 17					
	Ⅷ - 18					
	Ⅷ - 19					
	Ⅷ - 20					
	Ⅷ - 21					
	Ⅷ - 22					
	Ⅷ - 23					
	Ⅷ - 24					
	Ⅷ - 25					
	Ⅷ - 26					
	Ⅷ - 27					
	Ⅷ - 28					
	Ⅷ - 29					
	Ⅷ - 30					
	Ⅷ - 31					
	Ⅷ - 32					
	Ⅷ - 33					
	Ⅷ - 34					
	Ⅷ - 35					
	Ⅷ - 36					
	Ⅷ - 37					
	Ⅷ - 38					
	Ⅷ - 39					
	Ⅷ - 40					
	Ⅷ - 41					
	Ⅷ - 42					
	Ⅷ - 43					
	Ⅷ - 44					
	Ⅷ - 45					
	Ⅷ - 46					
	Ⅷ - 47					
	Ⅷ - 48					

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						3
	Ⅷ - 49					
	Ⅷ - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

1. 地域型住宅の名称・対象地域（必須）	(地域型住宅の名称) 長生き信州”健康な住まい”	(地域型住宅供給対象地域) 長野県、山梨県
2. グループの名称・結成年（必須）	(グループの名称) 長生き信州”健康な住まい”推進協議会	(結成年) 2015 年
3. 過去のグリーン化事業採択グループ番号（必須）	02-0336-0483	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
① 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	【住まい手の健康に配慮した住宅の提供】 気温差（ヒートショック、脳卒中や心筋梗塞）の対策を考えた、基本性能と健康性能を具した住宅を提供する 1) 断熱等性能等級4の性能値を標準とする。（ヒートショック対策） 2) ホルムアルデヒド発散等級3の基準を満たした住宅を標準とする。（シックハウス対策） 3) 発泡ポリウレタン製断熱材の使用。長期間の断熱材の無結露保証。（壁体内結露によるカビやダニによるアレルギー疾患対策） 4) 計画換気システムにアレルゲンフィルターを標準装備（ホコリや花粉を大幅にカットし、綺麗な空気を供給する）	◎
② 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	【長く安心して使える住宅の提供】 劣化対策、維持管理対策、耐震に配慮した住宅を提供する。 1) 劣化対策等級3の基準項目の内、2つ以上の基準を満たすことを標準とする。 2) 維持管理対策等級3の基準を満たす事を標準とする。 3) 耐震等級2相当以上の耐震性を持った住宅の提供を目指す。	◎
③ 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	【家族の安全に配慮した住宅の提案】 家族の将来を考慮高齢者等配慮対策等級を考慮したバリアフリー設計を積極的に提案する。 不必要な段差を無くし、階段やトイレに手すりをつける等、家庭内事故防止の対策、配慮を心がける。	◎
④ ①～③の背景	①長野県は海に接していない内陸性気候の為、一日の寒暖差が25℃以上になる事もある。これは北海道の内陸部に次ぐ気温差と言われている。また、降水量が少ないのも長野県の気候の特徴である。 ②長野県は長寿の県としても知られている。 ③2013年厚生労働省発表の平均寿命においては男女ともに全国1位を記録している他、一人当たりの老人医療費の低さも、平成22年度以降15年間連続全国1位を記録している。ただ一方、健康寿命については25年度の統計によると全国16位と、平均寿命程の高水準では無い。 「健康長寿世界一の信州」を目指している長野県を活動の中心エリアと定める当グループは、上記②を背景に「健康な住まい」をテーマに【家族の健康】・【建物の健康】・【地球の健康】を活動方針とする。上記①を考慮し長野県の気候風土に合った住みやすい地域型住宅を提案する事で、住まい手にも地球にも優しい「健康」を提供すると共に、「健康長寿世界一の信州」の活動に貢献する。	◎
⑤ その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	【環境に配慮した住宅の提供】 地球環境に優しい省エネに配慮した住宅を提供する。 1) 一次エネルギー消費量等級5の基準値をクリアする事を標準とする。 2) 節水型トイレ等の省エネ住宅設備の標準設置。	◎
イ. 効率的な住宅生産体制の整備		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①-1 用材の寸法規格化	■ 行っていない □ 行っている → 内容: 住まい手のニーズに応えるためにも、用材の寸法について敢えて統一はしない。	
①-2 使用建材の統一	□ 行っていない ■ 行っている → 内容: 1) 発泡ポリウレタン製の高性能断熱材の使用。 2) 節水型トイレ設置。 3) 「遮音性能T-1 (JIS基準) 以上のサッシの積極的使用。 ※3) は住まい手の健康に資する取組の一環。	◎
①-3 標準仕様の設定	□ 行っていない ■ 行っている → 内容: 1) 他の取組や共通ルールによる性能値の設定や、建材の統一。	◎
②-1 建材・資材調達の商品化	□ 行っていない ■ 行っている → 内容: 1) 住設(建材)の一部については、共通の流通事業者より共同購入を行っている。	◎
②-2 調達事務の合理化	□ 行っていない ■ 行っている → 内容: 1) 上記②-1の取組によって調達事務の手間が軽減している。	◎
③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	□ 行っていない ■ 行っている → 内容: 1) グループボリュームから委員会は設置していないが、毎月の定例会においてグループの活動方針を検討している。その中で、生産の合理化に資する取組についても検討を行っている。	◎
④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	□ ない ■ ある → 内容: 1) 定例会の実施にあたってのスケジュール調整等、メンバーの取りまとめを行っている。	◎
b		
① グループの信頼性向上に向けた施工基準	□ ない ■ ある → 内容: 他の共通ルールで設定している取組の他、下記2点を設定している。 1) 木造軸組壁構法による工法の統一。 2) 基礎断熱(または床断熱)の実施。	◎
② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	□ ない ■ ある → 内容: 1) 気密測定の実施と、共通の性能報告書での住まい手への報告。 2) 地盤調査・簡易液状化診断の実施と、報告書の提出。 ※2) は必須「◎」の取組とはしない。	◎
③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	□ ない ■ ある → 内容: 1) 共同購入した建材において、グループ共通の見積書を作成している。	◎
④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的な取組	□ ない ■ ある → 内容: 1) 20年間の地盤保証の実施。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 長生き信州”健康な住まい”	(地域型住宅供給対象地域) 長野県、山梨県
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 長生き信州”健康な住まい”推進協議会	(結成年) 2015 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	02-0336-0483	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	① 住宅履歴情報の蓄積	
	①-1 内容・蓄積の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 1)情報サービス機関を利用し、30年間の保管・管理を行う。	◎
	①-2 情報サービス機関の活用 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 1)グループ構成員である「(株)フォーラム・ジェイ」を利用する。	◎
	①-3 履歴情報蓄積の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 1)フォーラム・ジェイ発行の住宅履歴情報証明書により証明する。	◎
	② メンテナンス基準の整備	
	②-1 点検の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 1)点検時期・点検項目を統一する。 2)点検時期には事前に通知を行い、スムーズな実施を心がける。	◎
	②-2 補修の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 1)点検時期・点検項目を統一する。 2)点検時期には事前に通知を行い、スムーズな実施を心がける。	◎
	②-3 点検補修実施の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 1)定期点検結果や補修結果は住宅履歴に蓄積し、確認できる体制を取っている。	◎
	③ 住まいの管理	
	③-1 住まい管理勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 1)住まい手向けの住まいの相談会、現場見学会を年に2回グループ共同で実施する。	◎
	③-2 DIY体験会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 1)グループとしての開催は行っていないが、各構成員はそれぞれ住まい手向けのイベント等を実施している。	○
	③-3 その他の相談会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 1)住まい手向けの住まいの相談会、現場見学会を年に2回グループ共同で実施する。	◎
	④ 維持管理委員会等の設置 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 1)グループボリュームから委員会は設置していないが、毎月の定例会においてグループの活動方針を検討している。その中で、維持管理手法についても検討を行っている。	◎
	⑤ その他の維持管理の手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 1)グループ共通の「住宅維持管理計画書」を統一作成する。	◎
b	① グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: □グループ構成員同士による助け合いの仕組みをつくる。 構成員の廃業時は、他の構成員によってその後の点検、維持管理、メンテナンス等のサポートを実施する。実施時には保管・管理している住宅履歴情報を活用しスムーズな実施を実現する。	◎
	② 過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 1)定例会時に情報交換を行っている。	◎
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	1)住宅履歴を活用した24時間緊急駆けつけ・無償工事(緊急手直し工事の一部)サービスを付保し、お客さまへの不具合対応を迅速に行う。 ○
エ. グループの技術力の向上		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	① 未経験工務店等への施工技術研修会等の開催 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 1)地域型住宅の提供にあたっては、月1回の定例勉強会において実施経験のある施工会社をグループリーダーとし、未経験工務店への実務研修を実現する。	◎
	②-1 品質管理のための共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 1)他の共通ルールで設定している取組によって、品質の管理・向上を行っている。	◎
	②-2 上記共通ルールが守られていることの確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 1)建設図書や図面によって確認できる。	◎
	③-1 需給計画の策定 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 1)事業参加2年目となる本年は、昨年度の受注実績を元にグループの活動計画を立てる。	○
	③-2 技術力向上のための中長期的な計画 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 1)2020年「省エネ基準適合住宅の義務化」に向けて、構成員がスムーズに対応できるよう知識や技術力の向上を目指している。	○
	④ ③に基づく業種ごとの合理化の取組 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	○
b	①-1 省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数 昨年度までの終了者数 10 今年度の参加目標人数 2 既に全構成員が受講を完了済みだが、より多くの受講を目指す。	○
	①-2 省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数 昨年度までの終了者数 今年度の参加目標人数 今年度においては具体的な取組を設定しない。	
	② 省エネ技術講習会への参加促進のための取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 1)開催される住宅省エネルギー技術講習会の日程等の情報を、事務局中心に共有・周知する事で参加を促進する。	◎
c	① 新たな技術等の導入 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 1)「インスペクション講習会」に積極的に受講し、インスペクション技能を研究・修得する。	◎
	② 新たな技術等の開発 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 1)太陽光発電設備に対して、日本初の10年定期点検プランを積極的に導入実施する。	○
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 長生き信州”健康な住まい”	(地域型住宅供給対象地域) 長野県、山梨県
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 長生き信州”健康な住まい”推進協議会	(結成年) 2015年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	02-0336-0483	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	1)グループで指定した地域材を主要構造材に使用する。 柱・梁・桁・土台に対し、使用必須部位は指定しないが、材積の過半以上の使用を共通ルールとする。 2)2次部材については積極的な使用を推奨するが、使用部位・使用量・使用割合については設定しない。	◎
①	地域材利用に関する共通ルール(必須)	◎
②	地域材利用の1棟当たりの割合(必須)	◎
③	標準的な地域材の使用部位(必須)	◎
④	地域材の流れ(フロー図)などグループの取組に関する補足説明	
b	①-1 地域材在庫把握の仕組	◎
	①-2 地域材価格の共有の仕組	◎
	② グループ全体における地域材の需給予測	○
c	①-1 畳の活用	○
	①-2 和瓦の活用	○
	①-3 襖の活用	○
	①-4 障子の活用	○
	②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	○
	②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	○
d	① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	○
	② 地域の住まい方の継承につながる取組	◎
	③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	○
	④ 和の住まいの要素を取入れた取組	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		
カ. その他		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
東日本大震災の復興に資する取組		
平成28年熊本地震の復興に資する取組		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	<small>(地域型住宅の名称)</small> 長生き信州”健康な住まい”	<small>(地域型住宅供給対象地域)</small> 長野県、山梨県
2. グループの名称・結成年月 (必須)	<small>(グループの名称)</small> 長生き信州”健康な住まい”推進協議会	<small>(結成年)</small> 2015 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	02-0336-0483	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み		
キ. グループが取り組む木造住宅・建築物の特徴 ※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。 ※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。		
<div style="border: 1px solid black; height: 781px; width: 100%;"></div>		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

県番号	
北海道	1
青森	2
岩手	3
宮城	4
秋田	5
山形	6
福島	7
茨城	8
栃木	9
群馬	10
埼玉	11
千葉	12
東京	13
神奈川	14
新潟	15
富山	16
石川	17
福井	18
山梨	19
長野	20
岐阜	21
静岡	22
愛知	23
三重	24
滋賀	25
京都	26
大阪	27
兵庫	28
奈良	29
和歌山	30
鳥取	31
島根	32
岡山	33
広島	34
山口	35
徳島	36
香川	37
愛媛	38
高知	39
福岡	40
佐賀	41
長崎	42
熊本	43
大分	44
宮崎	45
鹿児島	46
沖縄	47

地域型住宅グリーン化事業 グループ募集 提出書類チェックリスト

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 長生き信州”健康な住まい”	(地域型住宅供給対象地域) 長野県、山梨県	
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 長生き信州”健康な住まい”推進協議会	(結成年) 2015 年	
3. グループ代表者名(必須)	伴野 健治	4. グループ代表者の構成員番号(必須)	
5. グループ代表者の所属先(必須)	株式会社 トモノ	VI-1	
6. グループ事務局事業者名(必須)	株式会社 トモノ	7. グループ事務局の構成員番号(必須)	
8. グループ事務局郵便番号(必須)	384-0503	VI-1	
9. グループ事務局事業者所在地(必須)	長野県南佐久郡佐久穂町海瀬355		
10. グループ事務局事業者TEL(必須)	0267864346	11. グループ事務局事業者FAX(必須)	
12. グループ事務局担当者E-mail(必須)	nagaiki_shinsyu@yahoo.co.jp	0267865540	
13. グループ事務局担当者名(必須)	伴野 健治		
グループ記入欄(提出する書類等に「レ」印、該当しない場合は「/」印をご記入下さい。)			
1) 適用申請書		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
様式1(表紙)	<ul style="list-style-type: none"> 記載事項に漏れはありますか。(特に「必須」事項について) 様式1の代表者の押印は代表者印ですか。 様式1の正本は押印された原本ですか。 事業者名は株式会社など(株)等に簡略化してないですか。 制度を運用するのに必要な全業種に認証を受けている事業者は含まれていますか。 	レ	
様式2-1<地域型住宅の生産体制>(共通)		レ	
様式2-2(I)原木供給(共通)		レ	
様式2-2(II)製材・集成材・合板製造(共通)		レ	
様式2-2(III)建材流通(木材)(共通)		レ	
様式2-2(IV)プレカット(共通)		レ	
様式2-2(V)設計(共通)		レ	
様式2-2(VI-1)施工-1(共通)		レ	
様式2-2(VI-2)施工-2(共通)		レ	
様式2-2(VII)木材を扱わない流通		レ	
様式2-2(VIII)I~VII以外(畳・瓦・襖等)		レ	
様式3-1(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通)		レ	
様式3-2(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通)		レ	
様式3-3(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通)		レ	
様式3-4(高度省エネ型・優良建築物型のみ)		レ	
様式5-1_ゼロエネ基準(提案住宅の概要)		レ	
様式5-2_ゼロエネ基準(調査設計計画費・効果の検証等に要する費用の内容と理由)		/	
別添様式(H28、H25省エネ基準)	/		
2) グループの概要やグループの意志決定の方法が確認できる書類		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
定款・規約 その他(書類の種類を以下に記載) 種類:会則	<ul style="list-style-type: none"> グループの趣旨・目的、代表の選出方法、事務局の役割などが分かるものですか。 過去ブランド化事業、グリーン化事業で採択されたグループにおいて、最終的に提出されたものから変更がない場合、「変更なし」と記入してください。 	変更なし	
3) グループ構成員の適用申請書記載事項確認書		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
様式4-1 様式4-2	<ul style="list-style-type: none"> 必要事項は全て記載されていますか。 全構成員分が添付されていますか。 押印は代表者印ですか。 正本は原本ですか。 本社所在地は登記簿記載と一致していますか。 施工事業者は本社を記載していますか。 	レ	
4) CD-R		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
CD-R(提出書類全ての電子ファイルを格納したもの)	<ul style="list-style-type: none"> 適用申請書のExcel形式の全データを格納してください。 確認書については、必要ありません。 格納した電子データが提出書類と同一のものであることを確認してください。 	レ	

※) 1から13の項目は、様式2-1からリンクするため、入力はありません。